

特別企画： 中小・中堅企業の業績・財務動向分析**リーマン・ショックから未だ回復途上****～中小企業の財務体質の改善急務～****はじめに>>**

2008年9月に発生したリーマン・ショックは、大小問わず、多くの企業にとって経営環境の悪化を招いた。特に、中小零細企業の経営環境は厳しく、資金繰り支援のため2009年12月に「金融円滑化法」が施行された。以降、企業倒産は減少基調を示しており、倒産を回避するという点においては効果を示した。3月に同法が終了となるが、この間、企業の業績及び財務状況は改善しているのだろうか。

帝国データバンクは、総資本100億円未満の企業について、2008年3月期以降の企業財務諸表を規模別（総資本別）に分析した。

- ◆ 帝国データバンクの企業財務データベース「COSMOS 1 (69万社収録)」をもとに作成した「全国企業財務諸表分析統計」を活用し、分析した。
- ◆ 売上高経常利益率、自己資本比率、外部負債依存率、インタレスト・カバレッジ・レシオ、売上高増加率の指標に注目し、分析した。

調査結果>>

1. 売上高経常利益率は、総資本「1億円未満」では、2008年3月期の▲0.56%から、2012年3月期は▲1.25%と悪化。
2. 自己資本比率は、総資本「1億円未満」が2012年3月期は▲5.07%とマイナス数値に陥るなど年々悪化しているのに対し、同「10億円以上100億円未満」は年々向上している。
3. 外部負債依存率は、総資本「1億円未満」で2008年3月期が49.42%に対し、2012年3月期は62.04%に上昇。一方、同「10億円以上100億円未満」は、2008年3月期の38.3%に対し、2012年3月期は37.49%と低下している。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、2010年3月期は、どの資本規模群も軒並み悪化したが、総資本「1億円以上10億円未満」と同「10億円以上100億円未満」は、2008年3月期の水準を超えるまで回復。しかし、同「1億円未満」は、依然として回復途上にある。
5. 売上高増加率は、他の指標と比べ唯一、いずれの資本規模群も改善傾向にある。なかでも、総資本「1億円未満」は、2008年3月期の8.05%に対し、2012年3月期は9.27%と高まった。

1. 売上高経常利益率

$$\text{経常利益} \div \text{売上高} \times 100$$

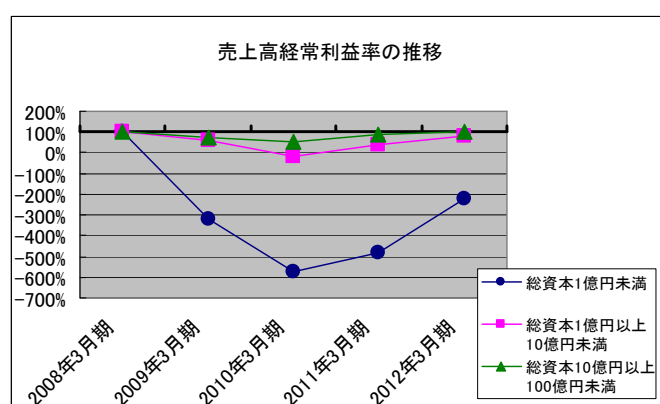
(売上高経常利益率は、売上高に対し経常段階での利益をどの程度上げたかを示す)

総資本「1億円未満」では、2008年3月期は▲0.56%であったのに対し、2012年3月期は▲1.25%と悪化。未だにリーマン・ショック以前の基準まで回復していないことが判明した。一方、同「10億円以上100億円未満」では、2008年3月期の2.71%から2012年3月期は2.73%に回復、改善している。企業規模の大きい企業が改善したのに対し、企業規模が小さい企業が未だに苦戦している姿が明るみになった。

2008年3月期を基準値100%と設定し、その後の推移を表示した。

売上高経常利益率(%)

総資本	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
1億円未満	▲0.56	▲1.78	▲3.22	▲2.68	▲1.25
1億円以上 10億円未満	1.21	0.74	▲0.24	0.47	0.96
10億円以上 100億円未満	2.71	2.03	1.48	2.42	2.73



2. 自己資本比率

$$\text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100$$

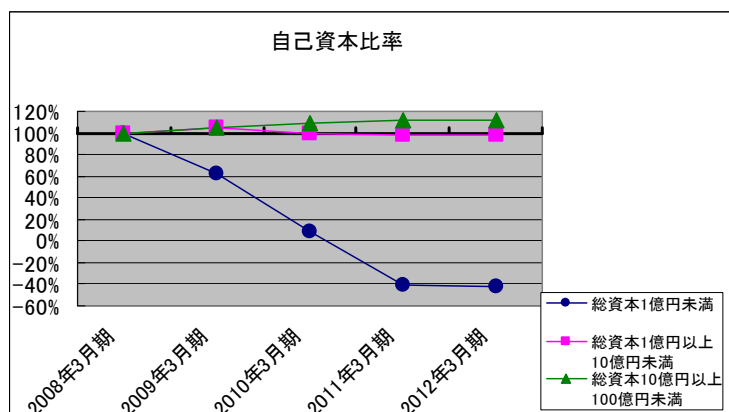
(自己資本比率は、企業資本の健全性を示すため、高いほど安全性に優れている)

総資本「1億円未満」では、2008年3月期は11.91%であったのに対し、2012年3月期は▲5.07%と、2011年3月期以降マイナスに転じている。同「1億円以上10億円未満」は、2008年3月期より若干改善しているものの、ほぼ横ばいで推移。一方、同「10億円以上100億円未満」は、2008年3月期の30.12%から2012年3月期は33.69%に向上しており、総資本の大きさに比例して自己資本比率が高くなっていることが判明した。

2008年3月期を基準値100%と設定し、その後の推移を表示した。

自己資本比率(%)

総資本	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
1億円未満	11.91	7.46	1.11	▲4.91	▲5.07
1億円以上 10億円未満	26.42	27.83	27.58	27.08	26.58
10億円以上 100億円未満	30.12	31.65	32.85	33.68	33.69



3. 外部負債依存率 $(\text{短期・長期借入金} + \text{社債} + \text{リース債務} + \text{受取手形割引高}) \div (\text{総資本} + \text{受取手形割引高}) \times 100$

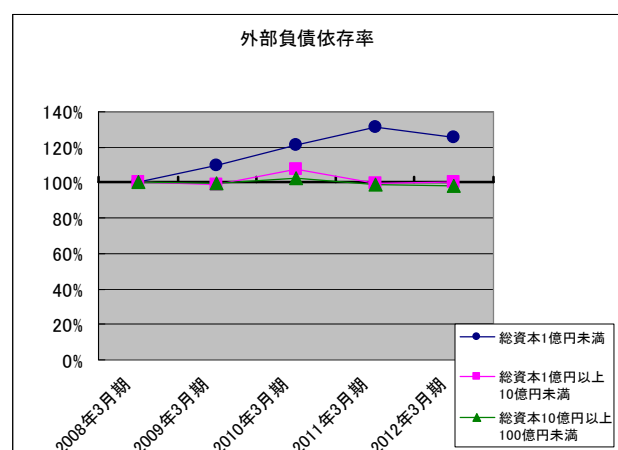
(外部負債依存率は、割引手形を含む総資本に占める借入金の割合であり、企業の借入金への依存度合いを示す)

総資本「1億円未満」では、2008年3月期が49.42%であったのに対し、2012年3月期は62.04%と高まっており、同「10億円以上100億円未満」では、2008年3月期の38.3%から2012年3月期は37.49%と若干改善している。2009年3月期以降も50%を超える高い数値で推移している。

2008年3月期を基準値100%と設定し、その後の推移を表示した。

外部負債依存率(%)

総資本	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
1億円未満	49.42	54.07	60.01	65.07	62.04
1億円以上 10億円未満	43.32	42.68	45.82	45.58	45.75
10億円以上 100億円未満	38.30	38.26	39.29	37.88	37.49



4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) $(\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{受取配当金}) \div \text{支払利息} \cdot \text{割引料}$

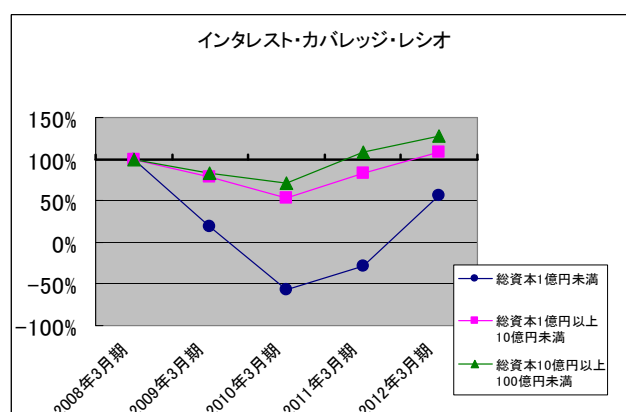
(ICRが高いことは金利負担能力が大きく、借入余力があることを示す)

総資本「1億円未満」の2008年3月期は6.48倍、2012年3月期は3.65倍に対し、同「10億円以上100億円未満」は、2008年3月期が21.44倍、2012年3月期は27.4倍と高い数値となっている。しかし、2010年3月期を注目すると、資本規模を問わず、どの群も軒並み悪化している。同「1億円未満」は、序々に改善基調を見せ、2012年3月期にプラス数値となったものの、依然としてリーマン・ショック以前の水準には達しておらず、依然として回復途上にある。

2008年3月期を基準値100%と設定し、その後の推移を表示した。

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)

総資本	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
1億円未満	6.48	1.21	▲3.72	▲1.84	3.65
1億円以上 10億円未満	11.77	9.19	6.22	9.71	12.67
10億円以上 100億円未満	21.44	17.87	15.38	23.31	27.40



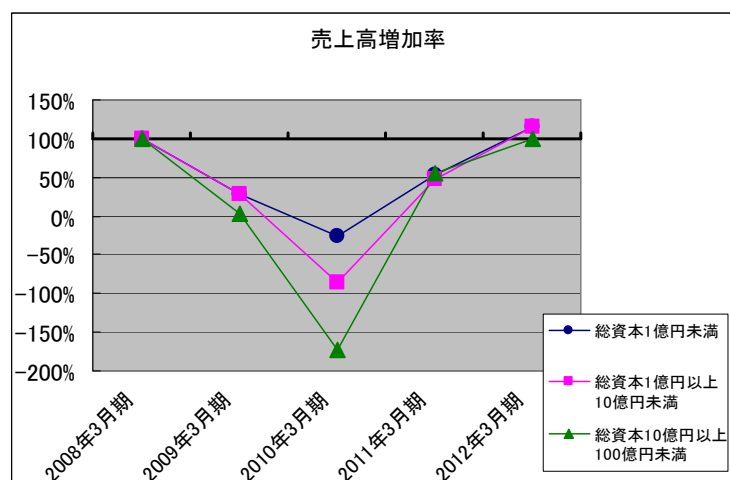
5. 売上高増加率

他の指標と比べ唯一、いずれもの資本規模群も改善傾向にあり、総資本 100 億円未満の全てが 2008 年 3 月期に対し、横ばいもしくは向上していることが判明した。2010 年 3 月期は、いずれの総資本規模でもマイナス数値となっているが、以降 2 期については、改善傾向となっている。総資本「1 億円未満」でも、2008 年 3 月期は 8.05%であったのに対し、2012 年 3 月期は 9.27%と高まっている。

リーマン・ショック以前の 2008 年 3 月期を基準値 100%と設定し、その後の推移を表示した。

売上高増加率(%)

総資本	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
1億円未満	8.05	2.21	▲2.08	4.29	9.27
1億円以上 10億円未満	5.92	1.70	▲5.07	2.76	6.78
10億円以上 100億円未満	4.75	0.19	▲8.22	2.64	4.75



～まとめ～

今回の調査で、売上高などは改善基調にあるが、収益性や借入金に苦しむ中小企業の姿が炙り出された。アベノミクスにおける成長戦略を支えるうえで中小企業の役割が大きいことは間違いない。金融円滑化法によって企業倒産は抑制されたものの、中小企業の財務の健全性はまだまだ回復途上にある。4月以降、基準金利すら支払えていない貸出条件緩和債権でも「経営改善計画が1年以内に策定できる見込みがある場合」や「5年以内（最長10年以内）に経営再建が達成される経営改善計画がある場合」は不良債権と扱われないことになっているが、中小企業の経営改善計画の策定においては、財務体質の改善が急務となっている。

当レポートの著作権は（株）帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク 東京支社情報部 担当：藤本 直弘

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348